

平成22年度事業報告

財団法人農林統計協会（以下「本会」という。）は、平成22年度（平成22年 4月1日より平成23年3月31日）において、各地方農林統計協会及び関係機関のご協力により以下の事業等を実施した。

I 総務事項

1. 合併

本会及び社団法人全国農林統計協会連合会（以下「連合会」という。）の運営は、公益法人をめぐる厳しい状況下であり、事業収入の減少が予想される。このため、両法人は合併し、事業基盤の強化と新規業務の展開による財政基盤の安定を図ることとした。また、内閣府においては、公益法人の移行において、移行申請前に類似団体の合併を勧めている。

こうしたことから、両協会は、平成23年4月1日に合併することにした。

2. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会をそれぞれ5回（うち、2回は書面表決）開催し、以下に掲げた議題等について審議し承認された。

(1) 評議員会

[第1回]

日時 平成22年5月19日

場所 法曹会館

- 議題 1. 平成21年度事業報告について
2. 平成21年度決算報告について

[第2回]

日時 平成22年8月30日

場所 農林統計協会 事務室

議題 運用財産から基本財産への繰入について（書面表決）

[第3回]

日時 平成22年10月26日

場所 法曹会館

- 議題 1. 任期満了による役員の選任について
2. 中央団体の再編整備について

〔第4回〕

日時 平成22年11月26日

場所 農林統計協会 事務室

議題 吸収合併契約の承認について（書面表決）

〔第5回〕

日時 平成23年3月29日

場所 法曹会館

議題 1. 平成23年度事業計画（案）について
2. 平成23年度収支予算（案）について
3. 賛助会員規程の制定について

(2) 理事会

〔第1回〕

日時 平成22年5月19日

場所 法曹会館

議題 評議員会と同じ

〔第2回〕

日時 平成22年8月30日

場所 農林統計協会 事務室

議題 評議員会と同じ

〔第3回〕

日時 平成22年11月18日

場所 法曹会館

議題 1. 任期満了による三役の互選について
2. 中央団体の再編整備について

〔第4回〕

日時 平成22年11月26日

場所 農林統計協会 事務室

議題 評議員会と同じ

〔第5回〕

日時 平成23年3月29日

場所 法曹会館

議題 評議員会と同じ

3. 役職員数（平成23年3月31日現在）

	常 勤	非常勤	合 計
評 議 員		1 1	1 1
監 事		2	2
理 事	2	1 0	1 2
参 与 職 員	1 0	1	1 0
嘱託職員	2		2
計	1 4	2 4	3 8

*平成23年4月からは、常勤理事1名、職員1名が増加し、非常勤理事1名が減少する。

II 特別会計事業

出版普及事業は、農林水産統計の報告書等国の著作物及び研究者・学者等の学術図書並びに月刊誌等を刊行し普及した。

情報システム開発事業は、統計調査業務を実施するとともに、データ処理・集計業務及びCD-R等電子媒体による統計の普及を行った。

1. 広報普及事業

(1) 出版普及業務

以下の報告書等を刊行し普及に努めた。

- ① 国の著作物に係わる食料・農業・農村白書、森林・林業白書、水産白書、農林水産省統計表、ポケット農林水産統計等54点
- ② 学術図書等は、小麦品種改良の経済分析、アメリカ農業・政策史、戸別所得補償の衝撃、どこまでもやさしく牛を読む、朱鷺の国から等16点
- ③ 月刊誌等は、農林水産統計月報、AFCフォーラム、日本農業の動き、歴史と経済、農業経営研究の5点

(2) 学会事務代行及び印刷業務

日本農業経済学会等3学会について、会員原簿管理、会費請求、決算等の事務を前年に引き続き実施するとともに、農業関係団体等から印刷業務を受注した。

(3) 全国統計利用者会議業務

会員に向けて農林水産統計書、白書、月刊誌等を普及した。年度末の会員数は193会員である。

2. 情報システム開発事業

(1) データ処理・集計業務

農林関連団体から、農林水産業に関わる統計やアンケート調査に係るデータ処理・集計を行った。

(2) センサス関連業務

「2008年漁業センサス総合分析事業」を受託し、専門家からなる分析検討会を設置し、我が国の漁業構造について分析を行った。

なお、今回受託した本事業は、前回までは一般会計に区分していたが、請負契約に変更になったため、特別会計事業に区分した。

(3) 調査業務

木材価格統計調査、内水面漁業生産統計調査及び流通飼料生産流通価格等調査を実施するとともに、調査票の審査・集計を行った。

(4) 情報普及業務

前年に引き続き、2005年農林業センサスの「農業集落カード」、「農業集落地図」、「農林業経営体一覧表」等の磁気媒体による統計データを普及した。